

外国人留学生生活支援事業に係る留意事項

本事業の実施に当たっては、介護従事者確保総合推進事業実施要綱及び介護従事者確保総合推進事業（外国人留学生生活支援事業）実施要領に定めるほか、本留意事項によるものとする。

1 事業の内容について

本事業は、介護分野における外国人材の活用を促進するため、道内で介護サービス事業所等を運営する法人（法人本部が道外の場合であっても、介護サービス事業所等が道内にある場合は対象とする）（以下、「補助事業者」という。）が行う道内の介護福祉士養成施設又は介護福祉士養成施設への入学を前提とした日本語学校に在籍する外国人留学生（以下、「留学生」という。）に対して、学費等及び居住費などの生活費を奨学金等として貸付ける場合に、その費用の一部を補助するもの。

2 補助事業者について

本事業は、法人本部が道外に所在する場合であっても、留学生が卒業後就労する介護サービス事業所等が道内にある場合は、補助対象とする。

なお、留学生が道外の介護福祉士養成施設又は日本語学校に在籍し、卒業後に道内の介護サービス事業所等に就労する場合は補助の対象外とする。

3 補助対象経費について

補助対象経費は以下のとおり。

なお、奨学金等について、補助事業者が留学生に給付型奨学金等（返還の必要がない奨学金等）により支援する場合は、補助対象としない。

	補助対象経費	基準額 (一人当たり)	備考
日本語学校	学費	年額 600 千円以内	授業料の他、実習費用など授業を受けるために必要な経費
	居住費などの生活費（※）	年額 360 千円以内	家賃の他、水道、電気、ガス、暖房代等
介護福祉士養成施設	学費	年額 600 千円以内	授業料の他、実習費用など授業を受けるために必要な経費
	入学準備金	200 千円以内 (1 回限り)	
	就職準備金	200 千円以内 (1 回限り)	
	国家試験受験対策費用	年額 40 千円	テキストや模擬試験費用
	居住費などの生活費（※）	年額 360 千円以内	家賃の他、水道、電気、ガス、暖房代等

※ 現行の補助基準額を超えて支援を行った場合に限り、以下①②のとおり基準額を加算。

① 年額 240 千円以内

② 入居に係る初期費用等について、該当月に限り、月 50 千円以内（入学初年度に限る。）

4 補助対象期間及び補助対象額について

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの期間において、実際に留学

生や介護福祉士養成施設又は日本語学校に支払いをした奨学金等を補助の対象とする。

なお、契約の締結は令和 7 年 4 月 1 日以前でも差し支えない。

また、事業着手日以前に支払った奨学金等は対象外とする。

5 内示について

事前協議の結果に基づき内示するが、予算の範囲内で行うため、必ずしも協議額と同額を内示するとは限らないことに留意すること。なお、内示額は千円未満切り捨てとする。

6 交付申請について

(1) 提出書類は、別に指示する期日までに必ず提出すること。

また、交付申請額は内示額以下とすること。

(2) 事業の着手日は、奨学金等の契約日とし、令和 7 年 4 月 1 日以前に契約している場合は、令和 7 年 4 月 1 日とすること。

複数の留学生に奨学金等を貸付ける場合は、契約日のうち、最も早い日とすること（対象の留学生が 2 年生以上であり、かつ令和 7 年 4 月 1 日以前に契約している場合は、令和 7 年 4 月 1 日とすること）。

なお、事業の着手日が交付決定日より前になる場合は、その必要性を確認するため、補助金交付決定前着手届を提出すること。

(3) 事業の完了日は、契約満了日とするが、契約満了日が年度をまたがる場合は、令和 8 年 3 月 31 日とすること。

(4) 口座振替申出書に記入する振込先口座については、口座名義が補助金の申請者と同一のものとすること。

(5) 奨学金の貸付用途と補助申請における経費区分が一致しているか確認するため、貸与規程など奨学金の経費の内訳がわかる資料を添付すること。

7 交付決定後から実績報告までの間について

交付申請時から事業の内容が変更となる（留学生が卒業できなくなる等）可能性が生じた時点で、速やかに保健福祉部福祉局高齢者保健福祉課あて連絡すること。

なお、補助対象経費の額が、交付決定時の補助対象経費の額の 10 分の 2 を超えて増減する場合、又は事業の完了日が交付決定時の事業の完了日を過ぎる場合は、変更交付申請が必要となるため、留意すること。

8 実績報告について

提出期日は、事業の完了日から 30 日以内又は翌年度の 4 月 10 日までのうち、いずれか早い日までに提出すること。

実績報告書には、支払いの証拠書類として、奨学金等を支払ったことが確認できる通帳の写しや振込データ、領収書を添付すること（着手日より前に支払っている場合や証拠書類が不足している部分は補助対象とならないため留意すること）。

なお、補助対象となる留学生が卒業年である場合は、卒業の事実が確認できる書類（卒業証明書）を添付すること。

また、補助対象経費として「就学準備金」を計上している場合は、介護事業所への雇用が確認できる書類（採用通知書、雇用契約書等の写し）を添付すること。

9 その他

補助金の支払いは、原則、精算払い（実績報告書を提出し額が確定した後の支払い）であるため、留意すること。

また、補助金の交付申請事務、書類の記載方法等について不明点がある場合は保健福祉部福祉局高齢者保健福祉課に確認すること。